

## 90年代韓国農業構造の変容

(韓国経済システム研究シリーズ No.1)

横浜市立大学 国際文化学部  
倉持 和雄

2003年9月

環日本海経済研究所  
(ERINA)

## 90年代韓国農業構造の変容

倉持和雄（横浜市立大学）

### （要旨）

本稿は農業センサスなど、主として政府公式統計を利用して、1990年代の韓国農業構造の変容を分析、考察したものである。ここで農業構造とは具体的には、農業労働構造、農業生産構造、農地賃貸借関係を意味している。分析結果を要約すると以下の通りである。

第一に、農業労働構造についてである。90年代に入って韓国農業の担い手である農家は、高齢化と家族数の減少が一層進み、農家の過半は60歳以上の年長いた夫婦または一人きり老人となっている。しかし、こうした老齢農家はしだいに営農規模を縮小し、耕作地の一部または全部を賃貸するとか、営農している場合も一部作業を委託するようになっていく。一方、世帯主の年齢が40代、50代で機械を装備した農家が農地を賃借したり、作業を受託したりして相当規模の耕作をするようになってきている。

第二に、農業生産構造についてである。耕種作物の栽培面積が全体として減少する中で依然として稲作がほぼ過半を占め続けており、韓国の農業がコメ中心の生産構造であることは変わらない。90年代に入っても果樹、野菜などの成長作物がさらに増え、反対に麦、雑穀などの衰退作物が減っている様相が続いて見られた。畜産においては鶏を除いて飼育農家数は大幅に減少しているが、飼育数は減少せず、増えている場合もあり、大規模飼育化が一段と進んだと言える。

第三に、農地賃貸借関係である。90年代に入っても借地比率が依然として上昇し続けており、しかも耕地規模の大きい農家ほど借地比率が高くなっている。このことは前述のように老齢農家の経営縮小の反面として40代、50代の農家が借地による規模拡大をしていることを示すものといえる。

以上から90年代の韓国農業について総括すれば次のように言える。多数の農家は稲作にしがみつ、一部、企業的な農家が畜産、施設園芸に進出している。稲作にしがみつ多数の農家は高齢化がますます進展している。このため、高齡農家は耕耘、田植え、収穫の作業を委託したり、所有農地の一部または全部を賃貸したりして経営を縮小している。他方、一部の比較的若い労働力を持ち、機械を装備した農家が作業の受託や農地の賃借によって経営を拡大しているのである。

ところで、こうした変化は、すでに80年代から見え始めていたが、90年代に入ってより鮮明になったといえる。この90年代の変化は、韓国経済が国際化する中で農業の市場開放に対応した政策転換に後押しされている面がある。つまり長い間、「耕者有田」=自作農主義を理念としてきたが、90年代半ばに基本的にこれを放棄して賃貸借による規模拡大を積極的に支援していくようになったからである。

本稿は韓国農業構造変化の基本的性格を解明するにとどまったが、この分析を踏まえて今後は、以下のような課題を解明すべきだと考える。

第一に、90年代に韓国農業の重要な担い手となりつつある稲作の大規模農家および畜産や野菜栽培にみられる企業的農家のより詳細な実態である。

第二に、地方自治の進展による各地方ごとの独自の農業に対する政策やその実際についての分析である。

第三に、農業の国際化について、具体的問題として韓中国交正常化、そして中国のWTO加盟の韓国への影響、また現在検討中である日韓自由貿易協定の農業分野の諸問題なども検討すべき課題である。

第四に、上記の農業の国際化に関連して、農業政策のうちとくに農産物価格政策と農産物価格の実際の動きについて分析することである。

第五に、90年代に急進展した韓国のIT化の農業への影響も分析・考察する必要があるろう。

はじめに

本稿は 90 年代における韓国農業構造の変容を明らかにすることを目的にしている<sup>1</sup>。ここで農業構造とは具体的に農業労働構造、農業生産構造、農地賃貸借関係を指している。この分析のために可能な限り、90 年、95 年、00 年におこなわれた農業センサスを利用し、これが利用できない指標については農林水産統計、農家経済統計などを利用した。そしてその数量的な変化を検討し、それにもとづいて若干の考察を加えた。本来ならば、90 年代の農村実態調査をもとにした研究をも参照すべきであるが、ほんのいくつかの研究を利用したにとどまっている。その意味で本稿は、基本的に公式統計の分析的考察である。

韓国農村経済研究院では、1985~2001 年にかけて忠清南道の 4 カ所の農村において経済社会構造の実態調査研究をおこなっていたが、その最終報告書は未刊行である。いずれこれを活用することができれば、もう少し具体的な変化の様相を描くことが可能になると思われる。

さて 90 年代という時代を区切って韓国農業構造の変容を考察する時、この時期の農業を取り巻く環境変化に注目し、それとの関連を検討することが重要であると思われる。その環境変化として考えられるのは以下の三つである。

第一に、農業政策の転換との関連である。90 年代における農業政策の転換は、すでにそれ以前までに進んだ韓国農業構造の変化を追認するという面があった。とくに離村を原因とする農地の賃貸借関係拡大については、これを容認していく政策に転換した。それは 90 年代に急進展した農業の国際化、とくにウルグアイラウンド交渉に対応して、競争力向上のために農地賃貸借をむしろ積極的に利用して規模拡大を図る政策に転換した。こうした政策転換が 90 年代農業構造にどう影響したかという問題である。

第二に、地方自治、農村の民主化の進展との関連である。韓国の地方自治は、90 年代に幕開けした<sup>2</sup>。これまでの中央政府の画一的な政策と違って、地方自治の開始によって地方独自の政策がある程度展開できるようになった。それがどの程度反映しているのかということである。また 80 年代後半以降の民主化は農村をも広範に巻き込むものであった。90 年代に入って農民運動も活発化した。農産物自由化、農家負債などに対する運動のみならず、有機農業の展開なども見られるようになっている。90 年代の韓国農業を考える時にこうした動きとの関連も視野に入れるべきである。

第三に、97 年末に生じた経済危機の影響である。98 年に、都市では金融機関や企業の破綻が起こり、多数の失業者が生じた。また消費も一挙に冷え込んでしまった。もちろん、99 年以降、V 字回復を遂げてその影響は短期に終了したかのようである。しかし、ともかく、この韓国経済を襲った大事変によって農業はどう揺さぶられたのかを検討することは必要なことである。

本稿では、データや資料の制約で必ずしも満足のいく分析が出来たとはいえないが、上記の論点についても仮説的な考察を試みた。

---

<sup>1</sup> 本稿は 2003 年 3 月 29 日に実施された環日本海経済研究所(ERINA)韓国経済構造調整研究会において報告した内容をその時の議論を踏まえて文章化したものである。

<sup>2</sup> 1988 年 4 月に地方自治法が全面改正され、1991 年に地方議会議員選挙を経て、1995 年に地方自治体長の選挙が行われた。韓国では大韓民国成立後、地方自治がしばらく実施された後、1961 年の軍事クーデター以後、中断されていたので、正確には再開されたというべきかもしれない。

## 1. 90年代の農業構造変化の様相

### (1) 農業労働構造

第一に、農業労働の基礎となる農業労働力の実態を探ってみよう。

まず農家の家族数について見てみよう。農家1戸当たりの家族数の平均は、1990年の3.77人から2000年の2.91人へと0.86人減少しており、家族数の少数化が進んでいる<sup>3</sup>。少人数化についてもう少し立ち入って考察するために、家族数別農家数の変化を見ると表1の通りである。1990年から2000年にかけて、農家の総数は2割以上減少する中で、家族数が1人と2人の農家数のみが絶対的に増加し（1人家族農家は1.5倍、2人家族農家は1.3倍）家族数が3人以上の農家はすべて減少している。しかも家族数が多い農家ほど減少率が高い。この結果、2人以下の家族数の農家は、1990年に約3割を占めていたが、2000年には5割を越えるに至ったのである。つまりいまや韓国農家の半数は、独身または夫婦だけの農家となっており、これが韓国農家の典型になりつつあるのである。

つぎに、農家の営農従事者数も上述の家族数の減少を反映してやはり少人数化している。表2にあるように、営農従事者が全体として減少する中で、1人ないし2人によって営農する農家がますます支配的になっている。すなわち営農従事者が1人ないし2人の農家は、1990年にすでに66%になっていたが、2000年には83.8%にまで比率を高めている。要するに、今日の韓国の営農はほとんどが1人または夫婦によっておこなわれていると見ることが出来る。

三番目に、農家の経営主の年齢別農家数を見ると表3の通りである。増加しているのは経営主の年齢が60歳以上の農家だけである。とりわけ経営主が70歳以上の農家の増加率が高い。この結果、経営主の年齢が60歳以上の農家は、1990年に約3割であったが、2000年には5割を越えたのである。

以上を総合してみると90年代に入って韓国農業の担い手である農家は、高齢化と家族数の減少が一層進み、農家の過半は年老いた夫婦または一人きり老人となり、営農も彼らによって担われている姿が浮かび上がってくる。

第二に、以上のような農業労働力の変化が農業生産の場面で、どのように現れているのかを探ってみよう。

まず『農家経済統計』から農家労働投下量を見ると表4の通りである。1990年から2000年にかけて投下時間は2割ほど減少していることが分かる。ところで、そうした農業労働投下量の減少の中で、この表から農業労働の内容について、つぎのような変化の特徴を読みとることができる。一つは、雇用労働やプマシ労働<sup>4</sup>への依存がとくに減少し、家族労働への依存が高まっていることであり、二つ目は、家族労働の中ではわずかであるが女性労働への比重を高めていることであり、三つ目は、農業労働投下の減少を支える形で機械力への依存が強まっていることである。

そこでつぎに、農業労働投下の減少を支えた農業機械化の実態を見てみると表5～表7のようになっている。表5は単純に90年代における主要な農業機械の保有台数を見たも

<sup>3</sup> 『1990 農業総調査』、『2000 農業総調査報告書』より算出。

<sup>4</sup> 農家間の交換労働の慣行で、日本の手間替えに相当するものである。個別農家間の交換労働以外にも村落単位でおこなわれる共同労働などもこの範疇に入れられている。

のである<sup>5</sup>。いずれの農業機械も保有台数が増えているが、とくにトラクター、田植機の増加率が大きい。表6は農家100戸当たりの保有台数を見たもので、つまり90年代における農業機械の普及率を示しているといえる。普及率はいずれの農業機械においても増大している。しかし普及の水準は2000年において耕耘機は全農家の3分の2以上にまでなっているが、他の農業機械の場合にはまだとても低いといわざるを得ない。田植機などは2000年でも6.3%にしかすぎない<sup>6</sup>。ただこれはいわば平均値の議論なので、耕地規模別に普及率を検討してみると表7のようになる。この表を見れば、耕地規模が大きい農家になるほど、農業機械の普及率が高くなる傾向は明らかである。全体として普及率の低かった田植機も1.5~2.0ヘクタール層の農家になると普及率は5割を超え、5ヘクタール以上層になると8割以上になる。因みに稲作における農業機械による作業率は、2002年について耕耘・整地が98.8%、田植えが98.4%、収穫が99.1%となっている<sup>7</sup>。稲作の農業機械化はほぼ普遍的になっているといえる。以上から韓国においては農業機械の普及率に比べて農業機械の作業率が極めて高い、ということが分かる。これは農業機械を保有する農家が、保有しない農家の農作業を受託して機械作業しているからである。いわゆる「賃耕」が広範におこなわれているのである。つまり農業機械がそれだけ効率的に利用されていると言ってもよいであろう。

そこで稲作について作業の受委託の実情について見てみよう。表8は90~00年の耕耘、田植え、収穫の委託農家数を示したものである。これを見ると、この間に自家作業が減って作業委託する農家の比率がますます増えていることが分かる。しかも作業委託は部分委託でなく、全委託が圧倒的になっている。作業の中で収穫における委託の比率がとくに大きく、2000年には8割を超えるほどになっている。いま農家といっても耕耘や田植えについてはほぼ6割、収穫については8割が作業を委託しているのであり、実質的には他人に農作業をやってもらっている農家が大部分だということである。受託農家についての調査はないが、農業機械を保有する農家であることは間違いない。先の表6に照らし合わせるとその多くは耕地規模の大きい農家であることが考えられる。ということは、自分自身もかなりな規模の耕作をし、これに加えて受託による作業までしていることが窺われる。こうした農家の中には、自分の所有農地はほとんどないにもかかわらず、農業機械の保有と機械操作技術を活かして農地を賃貸借して耕作を拡大しているだけでなく、積極的に賃作業している農家も見られる<sup>8</sup>。つまり委託農家の属性としては、所有農地の大小でなく、農

<sup>5</sup> 表5について鞠重鎬氏から農業機械保有の母数となる農家自体が変化しているのだから農業機械の保有台数を示すことは意味がないという意見をいただいたが、普及率を見るためには別途表6を準備している。しかし、その前提として各農業機械の保有台数の変化状況を見ることもまったく意味がないとはいえない。

<sup>6</sup> これについて中島朋義氏から日本の実情に比べると韓国の農業機械の普及がずいぶん低調に思われるというコメントをいただいた。日本の場合、農業機械の普及率は、1995年において耕耘機49.9%、トラクター67.2%、田植機54.3%、コンバイン34.9%となっている（『ポケット農林水産統計2000』農林統計協会、2000年4月より算出）。日本では早くから農業機械の過剰装備、いわゆる機械化貧乏ということが問題にされたが、韓国でも90年代にそうした問題が発生してきたという（深川博史『市場開放下の韓国農業 農地問題と環境農業への取り組み』九州大学出版会 2002年の第4章参照）。しかし、日本と比べると韓国の場合ずっと低い普及率と言えるかも知れない。そうした低い普及率にも関わらず、本文で見るように作業がほとんど機械化されているということは、韓国が日本よりは効率的な機械利用をしているといえる。

<sup>7</sup> データは韓国国立農産物品質管理院のホームページ（<http://www.maf.go.kr/>）より入手。

<sup>8</sup> 90年代でなく、1988年についての実態調査の事例であるが、当時45歳の男性はまったく農地を所有

業機械を駆使できる技術と労働力を持った農家であることが決定的に重要であるように思われる。

## (2)農業生産構造

つぎに話を 90 年代の農業生産構造の変化に移すことにするが、これを分析するにあたっては『農林統計年報』を利用した。

第一に、耕種作物の栽培状況を見ていこう。表 9 に作物別栽培面積の推移を示したが、その特徴を整理すればつぎのようにいうことができる。一つ目は、韓国の農業生産構造がコメ中心であることに変化はないということである。コメの栽培面積はこの間、1 割以上も減少しているが、耕種作物全体の栽培面積もほぼ同じ割合で減少しているため農作物の中ではほぼ過半を占め続けている。やや細かく見ると 90 年代後半にコメの栽培面積はむしろ若干増えている。二つ目は、果樹、野菜、薯類、その他樹園地の栽培が増えている。薯類やその他樹園地の栽培面積はわずかでしかないが、野菜と果樹はコメに次ぐ重要な作物となっている。ただし野菜は 90 年代後半に減少を見せた。しかし野菜の施設栽培は 90 年代に 2.6 倍にも増え続けており、野菜栽培の 23.5%をしめるに至っている。三つ目に、衰退作物といわれた麦、雑穀、豆類はさらに栽培を減らしてしまっている。ただし、これまで同じく衰退作物であった薯類だけは栽培を増やしており、これは例外的である。

第二に、耕種作物の生産状況について検討しよう。表 10 は、作物別生産高と反収の推移を見たものである。生産高の増加率では、果樹、薯類、野菜の順で増えている。これらはいずれも栽培面積を増加させた作物でもある。野菜は統計数値の連続性を維持するために施設栽培の野菜を除外しており、これを含めると伸びはもっと大きいものと思われる。反収を見るとコメ、果樹、薯類が反収を若干向上させたが、他は 1 割前後反収を低下させている。全体として 90 年代は農業の土地生産性に顕著な変化はなく、むしろやや鈍化しているといえよう。ただし、野菜について施設栽培を考慮すると少し違う結果になったものと思われる。

第三に、畜産の状況について見ることにしよう。表 11 は、韓牛、乳牛、豚、鶏について飼育農家数と飼育数を示したものである。飼育農家数についていえば、豚飼育農家が 8 割以上の激減、乳牛飼育農家も 6 割以上の減、韓牛飼育農家はほぼ半減となっている。これと対照的なのが鶏で飼育農家数が 90 年代には 1.7 倍と相当な増加を見せた。70 年代以降、鶏飼育農家は大きく減少傾向にあったので 90 年代にそれが反転したといえる<sup>9</sup>。ただ詳細に見ると鶏の飼育農家数は年次的変動が大きいのでこの傾向が今後も続くかどうかは疑わしい。つぎに飼育数であるが、韓牛はほとんど変化なく、乳牛は 1 割ほど増加、豚は 9 割近い大幅な増加である。鶏も 3 割以上の増加であるが飼育農家数の増加に見合った増加ではなかった。その結果、飼育農家当たりの飼育数を見ると鶏以外は大きく増えている。とくに豚は 10 倍以上もの規模拡大を遂げた。鶏は飼育規模を縮小させているが、表 11 の

---

していなかったが、80 年代後半に田植機、コンバイン、トラクターをつぎつぎに購入して小作による耕作と共に、積極的に賃作業も請け負った事例が報告されている（韓国農村経済研究院『韓国農村社会経済ノ長期変化ト発展(1985～2001)』12・平野マウルノ社会経済構造、1989 年 12 月、47～48 ページ）。

<sup>9</sup> 70 年代、80 年代の畜産の状況については拙著『現代韓国農業構造の変動』（御茶の水書房、1994 年）の第 4 章第 4 節 1 を参照されたい。

数値はあくまでも平均値であるから乳牛、豚、鶏などは相当な大規模飼育がおこなわれていることが窺われる。

### (3)農地賃貸借関係

農地賃貸借関係については入手できた資料の関係で、90年、95年、00年の平均の借地比率と耕地規模別には90年と00年しか利用できなかった。それを示したのが表12である。ここから次のことがいえよう。第一に、借地比率が依然として上昇し続けていることである。第二に、耕地規模の大きい農家ほど借地比率が高くなっていることがはっきりとしてきた。このことは借地による規模拡大が進んでいることを示すものといえる<sup>10</sup>。

農地賃貸借関係の実態について90年、95年、00年と各年次について統一的な資料がないため、ここでは国立農産物品質管理院のウェブサイト (<http://www.maf.go.kr/>) から得られたデータにより、2000年についてだけ簡単にいくつかの点を紹介しておきたい。

第一に、借地の所有者(地主)について農家か、非農家か、を見ると、借地面積のうち21.1%が農家であり、78.9%が非農家であった。非農家の比率が圧倒的に大きくなっている。地主が農家であるという農地の場合、88.3%が在村者のものであり、地主が非農家の農地の場合も50.2%は在村者のものである。両者合わせて在村地主による借地が59.1%となっている。つまり農地賃貸借関係は、面積基準で約6割が在村者との間で起こるが、そのほぼ3分の2は地主が非農家である。地主が非在村者の場合にはほとんどが非農家である。このようなことを反映して借地人と地主の関係は、他人が63.7%をしめもっとも多くなっている。しかし、それでも残りは親族・同族関係(兄弟6.3%、8等親以内20.8%、その他同族9.2%)であり、在村者の場合、他人であっても顔見知りなどが多いことを含めて考えると、見方によってはまだ狭い範囲内で農地賃貸借がおこなわれていると見ることができる。

第二に、借地料率であるが、平均で17.8%、稲二毛作で24.6%、一毛作で17.0%、畑作だと8.3%である。この料率は80年代までの実態と比較して相当に低下しているものといえる<sup>11</sup>。借地料の決め方であるが、定額制が83.0%、定率制が9.8%、無償が7.2%で定額制が圧倒的になっている。定額制が支配的になったこと、無償がそれなりの比率で存在することが借地料率の低下をもたらしていると考えられる。一方、支払い形態は、現物が61.6%をしめ、残りは現金が31.2%、無償7.2%であり、依然として現物で支払うことが多い。

## 2. 90年代韓国農業構造の変化についての考察

### (1)変化の基本的特徴

以上、統計データに基づいて90年代の韓国農業構造の変化を見てきたが、そこから浮かび上がってきたこんにちの韓国農業の様相はつぎのようなものである。

<sup>10</sup> 加藤光一氏は自ら実態調査をして韓国の農地賃貸借の性格についてそれは「積極的な規模拡大とはいえない」(加藤光一『過酷経済発展と小農の位相』日本経済評論社、1998年、173ページ)と主張しているが、こうした統計数値の結果を見ると農地賃貸借による規模拡大を否定するのは難しいように思う。

<sup>11</sup> 前掲拙著の第3章第3節2を参照されたい。80年代にあってはまだ借地料率が50%というのが広範に存在した。



すなわち、多数の農家は稲作にしがみつき、一部、企業的な農家が畜産、施設園芸に進出している。稲作にしがみつく多数の農家は高齢化がますます進展している。このため、高齢農家は耕耘、田植え、収穫の作業を委託したり、所有農地の一部または全部を賃貸したりして経営を縮小している。他方、一部の比較的若い労働力を持ち、機械を装備した農家が作業の受託や農地の賃借によって経営の拡大をしている。その結果、表 13 のように耕地規模の分布を見ると、いわゆる農民層は両極分解の様相を鮮明にしている。こうした変化の方向はすでに 80 年代から見え始めていたが、90 年代に入ってさらに鮮明になったといえるであろう。

こうした変化は、一面、90 年代の政策転換によって促進されている。つまり韓国経済の国際化に伴って、韓国農業の市場開放が間違いなく進められていく状況で、農業政策の基本的性格は競争力のある農業育成のために規模拡大を志向することになったからである。とくにウルグアイラウンド妥結により W T O 体制が出帆して大規模農育成の姿勢は明確になった。このため韓国はそれ以前には長い間、「耕者有田」= 自作農主義を理念としてきたが、90 年代半ばに基本的にこれを放棄して賃貸借による規模拡大を積極的に支援していくようになる。具体的には 90 年にはじまる長期賃貸借事業、92 年の農業振興地域制度、94 年の農地法制定などを打ち出していった<sup>12</sup>。

さて、ではこんにち韓国農業の担い手として重要な役割を果たしつつある、稲作における規模拡大農家、畜産や施設園芸における企業的農家（一部は農業法人）とはどのような性格の農家なのであるだろうか。その実態をもう少し立ち入って検討していくことにしよう。

## (2) 大規模経営農家についての考察

第一に、大規模経営農家がどのような年齢の経営主によって担われているのかを検討してみたい。ここで大規模経営農家とは、稲作の場合には 10 ヘクタール以上の耕作農家、畜産の場合には韓牛および乳牛で 50 頭以上、豚で 300 頭以上、鶏で 5000 羽以上の飼育農家として一応とらえておく。表 14 と表 15 からそれぞれの経営に占める経営主の年齢を見ると、平均では稲作と韓牛、鶏の場合、60 歳代がもっとも多く、乳牛は 40 歳代、豚は 50 歳代となるが、大規模経営の場合には、いずれの場合も経営主の年齢が 40 歳代の層が 40 ~ 50% をしめて、中心になっていることが確認できる。さらに 40 歳以下を若年層として一括りにしてみると、この層の大規模経営に占める比率は、稲作 55.7%、韓牛 63.0%、乳牛 69.5%、豚 59.5%、鶏 55.5% となる。このように明らかに大規模経営の大半は、40 歳代以下の若年層によって担われていることが分かる。

第二に、この大規模経営の今後の継続の可能性を探るために後継者の有無について調べてみたい。ただ得られたデータは、耕地規模別の後継者有無の比率だけで、営農形態別の場合には平均の数値であって、大規模経営についての後継者の有無を特定することが出来なかった。しかし一応、これを見ると表 16 の通りである。まず平均で、後継者がいる農家は、稲作が 11.7%、果樹で 13.2%、野菜で 8.5%、畜産で 10.4% に過ぎない。耕地規模別のデータを見ると、規模が大きくなるほど後継者がいる比率が高まる傾向にあるが、10

<sup>12</sup> これら 90 年代の韓国の農業政策については深川博史『市場開放下の韓国農業 農地問題と環境農業への取り組み』（九州大学出版会、2002 年）を参照されたい。

ヘクタール以上層でも後継者がいる比率は17%に過ぎない。つまり現在、規模拡大してきた農家の場合でもかなり多くが将来的に大規模経営の継続が約束されているとはいえないのである。しかし、今後、農家が現在の10%程度にまでさらに減少し、残った農家はさらに規模拡大していく可能性が考えられる。もしそうなると90年代に現れた大規模化という方向がさらに明確な様相をみせることになる。

手元のデータでは大規模経営農家についてこの程度の実態しか分からないが、こんにちの韓国農業構造を正確に把握するために、大規模経営農家についての詳細な実態分析が不可欠であるということをあえて付言しておきたい。

### (3)90年代の新しい変化についてのいくつかの論点

さて上述の大規模化は、90年代に鮮明になったとはいえ、すでに80年代後半から進みつつあった変化である。以下では、90年代の新しい変化あるいは特殊な変化といわれる論点について考察をしていくこととしたい。

第一に、90年代に見られた農地賃貸借の新しい傾向についてである。農地賃貸借自体は70年代以降、一貫して増え続け、90年代に入ってさらに拡大している。こうした農地賃貸借の拡大傾向のなかで、賃貸借発生の原因として新しい様相が見られるようになった。つまり「高齢の農民が労働力に不足し、農地の一部を賃貸に出して経営を縮小する、というもの」<sup>13</sup>である。農地賃貸借は、賃貸する農家の労働力不足を直接的な原因として発生するが、80年代まではこの労働力不足の主たる原因は農家労働力の流出にあった。しかし、90年代に入ると農家人口の流出とは関係なく、労働力不足が農家の高齢化を原因として発生する農地賃貸借が広範に見られるようになったのである。つまりシェーマ的に書けば、80年代までは、農家人口の流出 農家労働力不足 農地賃貸借が、90年代に入って農家人口高齢化 農家労働力不能 農地賃貸借という様相に変化してきたのである<sup>14</sup>。

第二に、90年代に入って親環境農業が取り組み始められたということである。これは一面で所得水準が向上して、消費者が多少高くてもより安全な食材やより美味しい食を志向しはじめたという需要面の変化に支えられている。また他面では農業国際化の生き残り策として、安全性や食味の点で差別化を図って輸入農産物に対抗しようという経営上の対策でもある。しかし、親環境農業を実施する農家は、表17に見られるように総農家の4~5%程度にとどまっている。耕地規模別に見ると規模の小さい農家ほど実施率が低いように見える。専業別では実施率に差はなく、経営主の年齢では40歳代未満で多く、高齢になるに従って実施率が下がる傾向がある。ただ親環境農業といってもほとんどが低農薬栽培であって、手間のかかる有機栽培は非常に少ないといえる<sup>15</sup>。

第三に、90年代に開始された地方自治や農村民主化との関連についてである。本稿の最

<sup>13</sup> 深川博史『市場開放下の韓国農業 農地問題と環境農業への取り組み』（九州大学出版会、2002年）341ページ。

<sup>14</sup> ところで高齢化を原因とする農地賃貸借の場合、多くは在村地主の増大として現象する。深川氏は在村地主化自体も新しい傾向のように捉えるが、それは違うであろう。80年代、まだ機械化の進展が十分でなかった時期に、家族の一部が流出したため、比較的規模の大きい農家では、労働力が不足して、一部の農地を賃貸して、在村地主化するパターンが相当に見られたからである。

<sup>15</sup> 親環境農業の具体的な取り組みのいくつかの事例については、細居俊明「グローバリゼーション下、経済危機後の韓国農業の新たな展開 輸出拡大と『親環境農業』」（高知短期大学『社会科学論集』第82号、2002年3月）に紹介されている。

初の部分で農業をめぐる環境変化の一つとしてこのことを取り上げたが、実はこれを論ずるために十分な資料がない。アメリカの韓国農業研究者であるケンタッキー大の Burmeister は、韓国農業の跛行的発展の原因として地方自治の不在を挙げている<sup>16</sup>。ここで跛行的発展とは、マクロの面で農業生産の目覚ましい発展にもかかわらず、ミクロの面で農家の急速な高齢化や農村の過疎化といった事態が進行していることを意味している。Burmeister は、地方自治によって農村地域に独自の地域政策を進めることが出来なかったことが、農村や農家の衰退の大きな原因があると考えているわけである。この論点からすると、地方自治の開始が、韓国の農業、農村、農家にどのような影響を与えるのかはたいへん興味深い課題となる。しかし、本格的な地方自治の開始（95年の首長民選）から間もないこともあり、この検討にはもう少し時間を要する。

第四に、1997～98年の経済危機の影響についてである。都市での失業率の増大は、農村人口流出の鈍化をもたらした。1991～97年までの農家人口の平均の減少率は、5.5%であったが、1998年は1.5%へと明らかに鈍化した<sup>17</sup>。そしてこの時期に、都市からの帰農者が増大した。つまり1990～97年までの帰農者は年平均で898人であったが、1998年には6,409人となった<sup>18</sup>。このように経済危機後に農村人口の流出が鈍化し、帰農者が増えるといった現象があったことが窺われるが、韓国経済のV字回復によって農家人口の減少率は1999年4.3%、2000年4.2%<sup>19</sup>、帰農者も1999年4,118人、2000年1,154人と<sup>20</sup>、またもとに戻りつつあるように見える。どうやら帰農現象は一時的な現象に過ぎないように思われる。

経済危機は農家経済にも打撃を与えた。これは90年代の農家経済主要指標を見た表18から明らかに見て取れる。1990～97年まで農家所得は、年平均11.6%で増大していたが、1997～98年に一挙に12.7%もの減少となった。やや子細に見ると、兼業所得が33.5%もの大幅な減少になった。このため農外所得は農業所得以上の減少率となったが、農業所得は、経営費が以前ほどではないにしろ8.3%の増加があったにもかかわらず、租収入が3.8%の減少となったため12.2%の減少となった。農家としては家計費を引き締めはしたが、所得の減少ほどに削減することは出来ず、結果として農家譲与がこの年は38.8%減少した。このため97-98年には農家負債も急増した。1990～97年まで農家負債は年率25%とすでにかかなりの増加率であったが、1997～98年には84.5%もの増加率を見せた。その後、農家負債の増加率は1999年、2000年、それぞれ32.2%、35.3%となっており、経済危機直後ほどではないが農家負債は所得の増加をはるかに上回って増え続けている<sup>21</sup>。

おわりに

以上、90年代韓国農業構造の変容について、公式統計をもとにして分析・考察をしてき

<sup>16</sup> Burmeister, Larry L. "Farm Succession and Social Marginality in the South Korea Countryside." A paper presented at the 4<sup>th</sup> Pacific and Asia Conference on Korean Studies, held at the University of British Columbia, Canada, May 10-13, 1998.

<sup>17</sup> 農林部『農林業主要統計2001』より算出。

<sup>18</sup> 具滋仁「韓国におけるIMF経済危機下の『帰農』現象についての分析 都市と農村との関係を中心に」(『農林業問題研究』第37巻第4号、2002年3月)

<sup>19</sup> 農林部『農林業主要統計2001』

<sup>20</sup> 前掲、具滋仁論文。

<sup>21</sup> 『2000農家経済統計』(統計庁、2001年)より算出。

た。最初に検討すべき論点として挙げた点についてけっして十分な考察が出来なかった。これも含めて、最後に本稿で十分に考察できなかった論点について、今後、解明すべき課題として改めて整理しておきたい。

第一に、もっとも重要と思われる課題は、90年代に韓国農業の重要な担い手となりつつある稲作の大規模農家および畜産や野菜栽培にみられる企業的農家のより詳細な実態である。

第二に、地方自治の進展による各地方ごとの独自の農業に対する政策やその実際についての分析である。

第三に、農業の国際化について、もう少し具体的問題として韓中国交正常化、そして中国のWTO加盟の韓国への影響、また現在検討中である日韓自由貿易協定の農業分野の諸問題なども検討すべき課題である。

第四に、上記の農業の国際化に関連して、農業政策のうちとくに農産物価格政策と農産物価格の実際の動きについて分析することである。

第五に、やや細かなイシューであるが、90年代に急進展した韓国のIT化の農業への影響も分析・考察する必要がある<sup>22</sup>。

上記の課題を近い将来、出来れば考察していきたいという希望を表明して、本稿を閉じることにする。

---

<sup>22</sup> 農業センサスには「情報化現況別農家数」という調査項目があり、PC保有、PC活用（農業情報収集、電子取引、施設自動化、農業経営管理）、農業関連インターネット利用、農業関連HP開設についての調査があるが、本稿では時間不足で整理できなかった。

< 図表 >

表 1 家族数別農家数

	1990	1995	2000	2000/1990
1	118,735	150,140	181,255	1.527
2	400,982	493,145	535,318	1.335
3	317,028	274,873	242,802	0.766
4	333,416	248,508	199,185	0.597
5	304,358	184,107	136,790	0.449
6	169,446	95,761	58,312	0.344
7	82,320	38,243	21,474	0.261
8	29,025	11,772	6,055	0.209
9	8,654	3,090	1,604	0.185
10人以上	3,069	1,097	673	0.219
計	1,767,033	1,500,736	1,383,468	0.783
構成比 (%)	1990	1995	2000	
1	6.7	10.0	13.1	
2	22.7	32.9	38.7	
3	17.9	18.3	17.6	
4	18.9	16.6	14.4	
5	17.2	12.3	9.9	
6	9.6	6.4	4.2	
7	4.7	2.5	1.6	
8	1.6	0.8	0.4	
9	0.5	0.2	0.1	
10人以上	0.2	0.1	0.0	
計	100.0	100.0	100.0	

出所：『1990 農業総調査』、『1995 農業総調査』、『2000 農業総調査報告書』

注：1995 の計が 1,500,745 のはずだが、合わない。

表 2 営農従事者別農家数

		1990	1995	2000	2000/1990
従事者数	1人	222,694	240,886	273,237	1.227
	2人	943,048	895,608	885,079	0.939
	3人	360,883	235,286	161,117	0.446
	4人以上	240,408	128,965	64,035	0.266
	計	1,767,033	1,500,745	1,383,468	0.783
主従事者数	1人	551,173	420,597	372,335	0.676
	2人	903,173	817,001	798,100	0.884
	3人	168,471	116,512	105,567	0.627
	4人以上	50,595	33,197	29,977	0.592
	計	1,673,412	1,387,307	1,305,979	0.780
従事者数別 構成比(%)	1人	12.6	16.1	19.8	
	2人	53.4	59.7	64.0	
	3人	20.4	15.7	11.6	
	4人以上	13.6	8.6	4.6	
	計	100.0	100.0	100.0	
主従事者数別 構成比(%)	1人	32.9	30.3	28.5	
	2人	54.0	58.9	61.1	
	3人	10.1	8.4	8.1	
	4人以上	3.0	2.4	2.3	
	計	100.0	100.0	100.0	

出所：『1990 農業総調査』、『1995 農業総調査』、『2000 農業総調査報告書』

表 3 経営主年齢別農家数

	1990	1995	2000	2000/1990
20歳未満	451	94	43	0.095
20～29	36,268	12,217	7,227	0.199
30～39	221,177	134,201	84,246	0.381
40～49	372,508	272,494	237,737	0.638
50～59	583,964	447,256	348,067	0.596
60～69	402,633	444,563	479,485	1.191
70歳以上	150,032	189,920	226,663	1.511
計	1,767,033	1,500,745	1,383,468	0.783
構成比(%)	1990	1995	2000	
20歳未満	0.0	0.0	0.0	
20～29	2.1	0.8	0.5	
30～39	12.5	8.9	6.1	
40～49	21.1	18.2	17.2	
50～59	33.0	29.8	25.2	
60～69	22.8	29.6	34.7	
70歳以上	8.5	12.7	16.4	
計	100.0	100.0	100.0	

出所：『1990 農業総調査』、『1995 農業総調査』、『2000 農業総調査報告書』

表 4 農家労働投下量

	1990	1995	2000	2000/1990
投下時間(時間)	1,592.69	1,413.66	1,266.08	0.795
男	839.62	731.74	660.92	0.787
女	753.07	681.92	605.16	0.804
家族労働	1,285.65	1,158.44	1,064.07	0.828
雇用労働	192.89	179.48	150.50	0.780
プマシ労働	114.14	75.77	51.51	0.451
構成比(%)	1990	1995	2000	
男	52.7	51.8	52.2	
女	47.3	48.2	47.8	
計	100.0	100.0	100.0	
家族労働	80.7	81.9	84.0	
雇用労働	12.1	12.7	11.9	
プマシ労働	7.2	5.4	4.1	
計	100.0	100.0	100.0	

出所：『2000 農家経済統計』

表 5 おもな農業機械の保有台数

	1990	1995	2000	2000/1990
耕耘機	751,236	888,870	939,219	1.250
トラクター	41,203	100,412	191,631	4.651
田植機	138,405	248,009	341,978	2.471
バインダー	55,575	66,960	72,315	1.301
コンバイン	43,594	72,268	86,982	1.995

出所：『農林統計年報』2001、1996



表 6 農家 100 戸当たりの農業機械台数

	1990	1995	2000
耕耘機	42.5	59.2	67.9
トラクター	2.3	6.7	13.9
田植機	7.8	16.5	24.7
バインダー	3.1	4.5	5.2
コンバイン	2.5	4.8	6.3
農家数	1,767,033	1,500,745	1,383,468

出所：表 4 を農家数で除して計算

注：農家数は農業総調査による数値

表 7 耕地規模別稲収穫農家の農業機械普及率(%)

	耕耘機	トラクター	コンバイン	バインダー	管理機	乾燥機	田植機	精米機
0.1ha 未満	13.3	1.4	1.4	0.4	3.2	0.6	1.1	6.6
0.1～0.2	15.6	0.9	0.9	0.7	3.6	0.9	2.0	10.0
0.2～0.3	22.1	1.1	1.1	1.1	5.9	1.6	3.1	14.4
0.3～0.5	33.9	2.0	2.0	2.2	9.9	2.9	6.4	19.7
0.5～0.7	48.5	3.4	3.5	4.3	15.8	5.5	12.2	26.4
0.7～1.0	62.5	6.3	6.4	6.8	22.2	9.4	21.7	32.6
1.0～1.5	76.4	12.1	12.4	9.8	30.3	15.9	36.8	39.6
1.5～2.0	85.3	22.5	23.1	11.2	37.4	24.2	51.6	45.2
2.0～2.5	89.3	35.0	36.0	11.3	41.2	31.2	63.1	49.6
2.5～3.0	91.2	47.8	49.7	11.0	44.7	37.6	69.8	51.7
3.0～5.0	92.1	65.6	69.9	10.2	48.0	48.4	76.9	56.0
5.0～7.0	91.3	83.9	94.5	9.3	49.4	62.5	84.1	61.7
7.0～10.0	90.5	87.8	105.9	10.3	53.1	68.6	84.3	64.2
10.0ha 以上	87.6	89.0	119.6	10.9	54.5	70.0	81.7	64.1
計	62.3	15.4	16.2	6.9	25.0	15.4	30.8	34.2

出所：『2000 農業総調査報告書』より算出

表 8 稲作作業の委託農家数

		1990	1995	2000	2000/1990
耕耘	自家作業	788,895	581,119	433,433	0.549
	委託	716,685	619,394	644,209	0.899
	うち全委託	593,947	511,304	589,902	0.993
田植	自家作業	657,616	483,123	435,599	0.662
	委託	847,964	717,470	642,043	0.757
	うち全委託	553,051	559,828	585,997	1.060
収穫	自家作業	594,436	302,495	199,322	0.335
	委託	911,113	898,010	878,320	0.964
	うち全委託	654,479	742,183	827,224	1.264
稲収穫農家総数		1,507,926	1,205,049	1,077,642	0.715
構成比(%)		1990	1995	2000	
耕耘	自家作業	52.3	48.2	40.2	
	委託	47.5	51.4	59.8	
	うち全委託	39.4	42.4	54.7	
田植	自家作業	43.6	40.1	40.4	
	委託	56.2	59.5	59.6	
	うち全委託	36.7	46.5	54.4	
収穫	自家作業	39.4	25.1	18.5	
	委託	60.4	74.5	81.5	
	うち全委託	43.4	61.6	76.8	

出所：『1990 農業総調査』、『1995 農業総調査』、『2000 農業総調査報告書』

注：1990年と1995年の稲収穫農家は、水田のある農家を示す。

表 9 作物別栽培面積(単位:ha)

	1990	1995	2000	2000/1990
コメ	1,244,341	1,055,868	1,072,363	0.862
麦	159,609	89,814	68,435	0.429
薯類	40,060	39,849	45,564	1.137
雑穀	37,030	28,097	24,680	0.666
豆類	187,696	132,535	107,150	0.571
野菜	311,377	403,386	386,391	1.241
うち施設野菜	34,767	81,604	90,627	2.607
特用作物	130,071	122,450	92,127	0.708
果樹	131,517	172,367	172,790	1.314
桑	7,532	2,059	595	0.079
その他樹園地	15,607	25,941	24,532	1.572
その他作物	134,674	113,380	118,814	0.882
計	2,399,514	2,190,746	2,113,441	0.881
構成比(%)	1990	1995	2000	
コメ	51.9	48.3	50.7	
麦	6.7	4.1	3.2	
薯類	1.7	1.8	2.2	
雑穀	1.5	1.3	1.2	
豆類	7.8	6.1	5.1	
野菜	13.0	18.5	18.3	
うち施設野菜	11.2	20.2	23.5	
特用作物	5.4	5.6	4.4	
果樹	5.5	7.9	8.2	
桑	0.3	0.1	0.0	
その他樹園地	0.7	1.2	1.2	
その他作物	5.6	5.2	5.6	
計	100.0	100.0	100.0	

出所：『農林統計年報』1991、1996、2001

注：施設野菜の項目は、野菜栽培に占める比率

表 10 作物別生産高(単位:トン)および反収(kg/10a)

生産高	1990	1995	2000	2000/1990
コメ	5,605,979	4,694,956	5,290,771	0.944
麦	417,346	291,987	163,407	0.392
薯類	207,933	212,921	247,786	1.192
雑穀	132,868	86,494	75,186	0.566
豆類	271,339	189,326	134,554	0.496
野菜	7,366,007	7,508,195	7,834,003	1.064
特用作物	90,483	79,188	63,804	0.705
果樹	1,766,248	2,300,065	2,428,691	1.375
反収	1990	1995	2000	2000/1990
コメ	450.5	444.7	493.4	1.095
麦	261.5	325.1	238.8	0.913
薯類	519.1	534.3	543.8	1.048
雑穀	358.8	307.8	304.6	0.849
豆類	144.6	142.8	125.6	0.869
野菜	2365.6	1861.3	2027.5	0.857
特用作物	69.6	64.7	69.3	0.996
果樹	1343.0	1334.4	1405.6	1.047

出所：『農林統計年報』1991、1996、2001

注：1)穀物類は精穀基準

2)2000年度の野菜については他の年度との比較のために施設栽培の生産量を除外した。

3)反収は各作物の生産高を栽培面積で除して求めた。

表 11 主な家畜飼育農家数(戸)および飼育数(頭、羽)

		1990	1995	2000	2000/1990
飼育農家数	韓牛	601,820	518,952	289,714	0.481
	乳牛	34,431	23,519	13,348	0.388
	豚	135,869	45,878	23,841	0.175
	鶏	123,618	203,414	217,963	1.763
飼育数	韓牛	1,595,535	2,594,027	1,590,020	0.997
	乳牛	487,179	553,467	543,708	1.116
	豚	4,395,094	6,461,179	8,214,369	1.869
	鶏	76,636,557	85,799,729	102,546,783	1.338
1戸当たり 飼育数	韓牛	2.7	5.0	5.5	2.070
	乳牛	14.1	23.5	40.7	2.879
	豚	32.3	140.8	344.5	10.651
	鶏	619.9	421.8	470.5	0.759

出所：『農林統計年報』1991、1996、2001

表 12 耕地の借地比率(%)

	1990	1995	2000
平均	37.4	42.2	43.6
0.5ha 未満	26.8		23.4
0.5～1.0ha	31.1		33.2
1.0～1.5ha	36.0		36.7
1.5～2.0ha	37.7		38.9
2.0～3.0ha	44.1		45.7
3.0～5.0ha			55.0
5.0ha 以上			67.5

出所：『1990年農家経済統計年報』、『1998農家経済統計』、  
 国立農産物品質管理院ウェブサイト( <http://www.maf.go.kr/> )

注：1990年の2.0～3.0haの数値は、2.0ha以上の数値

表 13 耕地規模別農家数(戸)

	1990	1995	2000	2000/1990
耕地なし	23,957	24,086	14,170	0.591
～0.1ha	14,827	15,741	30,248	2.040
0.1～0.3	218,187	201,267	203,344	0.932
0.3～0.5	250,236	216,376	207,013	0.827
0.5～0.7	235,384	191,455	169,190	0.719
0.7～1.0	309,270	240,838	209,465	0.677
1.0～1.5	352,113	265,295	219,479	0.623
1.5～2.0	191,069	152,837	132,055	0.691
2.0～2.5	88,445	79,565	70,234	0.794
2.5～3.0	41,145	43,872	43,556	1.059
3.0～	43,868	70,839	84,714	1.931
計	1,768,501	1,502,171	1,383,468	0.782
構成比(%)	1990	1995	2000	
耕地なし	1.4	1.6	1.0	
～0.1ha	0.8	1.0	2.2	
0.1～0.3	12.3	13.4	14.7	
0.3～0.5	14.1	14.4	15.0	
0.5～0.7	13.3	12.7	12.2	
0.7～1.0	17.5	16.0	15.1	
1.0～1.5	19.9	17.7	15.9	
1.5～2.0	10.8	10.2	9.5	
2.0～2.5	5.0	5.3	5.1	
2.5～3.0	2.3	2.9	3.1	
3.0～	2.5	4.7	6.1	
計	100.0	100.0	100.0	

出所：『1990 農業総調査』、『1995 農業総調査』、『2000 農業総調査報告書』

表 14 稲収穫面積別経営主の年齢構造 (%)

	0.5ha 未満	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～7.0	7.0～10.0	10.0ha 以上	平均
15～19歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	0.5	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	1.0	0.9	0.5
30～39歳	5.2	4.9	5.1	5.9	7.2	9.9	12.8	13.8	14.2	5.4
40～49歳	14.5	14.7	16.6	20.0	25.1	32.0	37.7	41.7	40.6	16.4
50～59歳	22.3	25.2	29.0	31.8	34.2	34.2	31.7	29.5	28.1	25.6
60～69歳	35.9	39.7	39.0	34.7	28.3	20.1	14.5	12.2	13.7	36.3
70～79歳	19.1	13.9	9.3	6.5	4.3	2.9	2.3	1.7	2.3	14.2
80歳以上	2.5	1.2	0.7	0.5	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2	1.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：『2000 農業総調査報告書』より算出

表 15 畜産大規模経営農家の経営主年齢構造

	韓牛		乳牛		豚		鶏	
	平均	大規模	平均	大規模	平均	大規模	平均	大規模
15～19歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳	0.3	0.9	0.8	0.9	0.6	1.0	0.5	1.2
30～39歳	4.5	14.8	13.5	18.1	9.5	15.9	7.1	15.0
40～49歳	15.9	47.3	39.1	50.5	25.5	42.6	20.3	39.3
50～59歳	27.1	26.6	27.1	21.6	28.8	28.5	27.7	30.2
60～69歳	39.3	8.6	15.5	7.1	27.0	10.2	32.5	12.4
70～79歳	12.0	1.5	3.7	1.5	8.0	1.6	10.6	1.9
80歳以上	0.9	0.3	0.3	0.3	0.7	0.2	1.1	0.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
参考		1.8		26.4		25.8		3.1

出所：『2000 農業総調査報告書』より算出

注：大規模畜産経営は、韓牛と乳牛 50 頭以上、豚 300 頭以上、鶏 5000 羽以上とした。

参考は、大規模畜産農家が占める比率

表 16 営農後継者の状況(%)

		有後継者 農家比率	後継者の年齢構成			
			15～19歳	20～29歳	30～39歳	40歳以上
耕地規模	0.5ha未満	8.0	10.6	32.5	33.4	23.5
	0.5～1.0	11.1	9.3	33.0	36.3	21.4
	1.0～1.5	12.2	9.6	36.2	36.0	18.3
	1.5～2.0	13.0	10.6	38.4	36.5	14.6
	2.0～3.0	13.8	12.5	40.8	33.6	13.0
	3.0～5.0	14.2	15.6	44.8	30.0	9.6
	5.0～7.0	15.9	17.1	45.1	29.1	8.8
	7.0～10.0	15.8	17.8	45.0	28.7	8.5
	10.0ha以上	17.0	14.8	51.2	28.1	5.9
	平均	10.9	10.7	35.9	34.7	18.7
営農形態	稲作	11.7	9.5	35.2	35.6	19.8
	果樹	13.2	11.8	38.2	33.9	16.1
	特用作物	8.2	11.5	37.9	35.5	15.1
	野菜	8.5	12.0	35.7	34.6	17.7
	花卉	9.7	18.3	46.7	26.1	9.0
	畑作物	8.2	8.6	31.6	35.5	24.3
	畜産	10.4	20.2	42.0	26.6	11.1
	その他	9.7	12.0	40.4	30.9	16.7

出所：『2000 農業総調査報告書』より算出

表 17 親環境農業実践農家の状況

(1) 営農形態別親環境農業実践農家

	農家数	対総農家比率	百分比
稲作	35,333	4.5	58.6
果樹	6,926	4.8	11.5
特用作物	1,240	3.3	2.1
野菜	12,454	5.2	20.7
花卉	163	2.0	0.3
畑作物	1,754	1.9	2.9
畜産	2,335	3.2	3.9
その他	70	1.5	0.1
計	60,275	4.4	100.0



(2) 耕地規模別親環境農業実践農家

	農家数	対総農家比率	百分比
0.5ha 未満	10,749	2.4	17.8
0.5-1.0ha	16,976	4.5	28.2
1.0-2.0ha	19,978	5.7	33.1
2.0-3.0ha	7,079	6.2	11.7
3.0-5.0ha	3,978	6.5	6.6
5.0-7.0ha	891	6.2	1.5
7.0-10.0ha	421	7.0	0.7
10.0ha 以上	203	6.3	0.3
計	60,275	4.4	100.0

(3) 専兼業別親環境農業実践農家

	農家数	対総農家比率	百分比
専業	37,739	4.2	62.6
兼業	22,536	4.7	37.4
1種兼業	13,066	5.8	21.7
2種兼業	9,470	3.7	15.7
計	60,275	4.4	100.0

(4) 経営主年齢別親環境農業実践農家

	農家数	対総農家比率	百分比
20歳未満	3	7.0	0.0
20-29歳	339	4.7	0.6
30-39歳	4,831	5.7	8.0
40-49歳	13,844	5.8	23.0
50-59歳	16,557	4.8	27.5
60-69歳	18,607	3.9	30.9
70-79歳	5,519	2.7	9.2
80歳以上	575	2.3	1.0
計	60,275	4.4	100.0

(5) 親環境農業の栽培方法別農家数

	稲作栽培		果樹栽培		野菜栽培		特用作物栽培	
計	41,494	100.0	7,886	100.0	18,776	100.0	1,993	100.0
有機	1,057	2.5	526	6.7	1,275	6.8	254	12.7
無農薬	3,115	7.5	408	5.2	2,744	14.6	671	33.7
低農薬	37,322	89.9	6,952	88.2	14,757	78.6	1,068	53.6

出所：以上(1)～(5)『2000農業総調査報告書』より算出

表 18 農家經濟主要指標の年平均变化率 (%)

年度	農家所得	農業所得		農外所得		移転収入	租税・負担金	可処分所得	家計費	分家支出	譲与		
		農業租収入	農業経営費	兼業所得	事業外所得								
90-97	11.6	7.6	9.8	14.3	17.5	17.9	17.4	13.8	20.2	11.5	11.1	15.7	14.7
97-98	-12.7	-12.2	-3.8	8.4	-19.6	-33.5	-15.9	-1.0	0.3	-12.9	-3.5	-33.9	-38.8
98-99	8.9	18.0	12.1	5.2	0.8	22.4	-3.7	3.5	0.8	9.0	4.1	18.0	31.0
99-00	3.4	3.1	4.7	6.8	5.7	-3.3	8.1	0.4	6.9	3.3	5.1	22.2	-5.1

出所：『2000 農家經濟統計』（統計庁、2001年）

## Changes in the South Korean Agricultural Structure in the 1990s (Summary)

Kazuo Kuramochi (Yokohama City University)

This paper mainly uses official government statistics, such as agricultural censuses, to analyze and examine changes in the South Korean agricultural structure in the 1990s. The term 'agricultural structure' refers to the agricultural labor structure, the agricultural production structure and issues relating to the lease of agricultural land. The following is a summary of the results of this analysis.

### 1) *The agricultural labor structure*

In the 1990s, the majority of South Korean farming households consisted of couples aged over 60 or elderly single people due to an increasingly ageing population and a fall in the number of families. However, the sizes of the farms run by such elderly farming households is shrinking, with many of them renting out part or all of their arable land, or contracting out some of the work, if they are still actively running their farm. On the other hand, farming households equipped with machinery, where the head of the household is in his/her 40s or 50s, tend to cultivate a fairly large area, renting agricultural land or accepting contracts to carry out work for others.

### 2) *The agricultural production structure*

With the total area of land on which agricultural crops are cultivated falling, land used for cultivating rice still accounts for more than half of all cropland and there has been no change in the focus of South Korea's agricultural structure on rice. Even in the 1990s, we continued to see signs of growth crops such as fruit and vegetables increasing further, while declining crops such as oats and miscellaneous cereals continued to decrease. In livestock farming, the number of farming families keeping animals other than poultry is decreasing dramatically, but the actual number of animals is not declining, and is actually increasing in some cases, so we can say that there has been a further shift towards large-scale livestock farming.

### 3) *Issues relating to the lease of agricultural land*

In the 1990s, the percentage of leased land continued to rise; furthermore, the larger the scale of the arable land owned by a farming household, the greater the percentage that is rented out. This fact demonstrates that, while farms run by elderly people are decreasing, as stated earlier, the scale of those run by farmers in their 40s and 50s is increasing due to their lease of land.

We can summarize the foregoing information about South Korean farming in the 1990s as follows. Many farming households are still clinging to rice cultivation, while some, more businesslike farming households are expanding into livestock farming and greenhouse horticulture. Most of the farming households clinging to rice cultivation are those in which the members are elderly. Accordingly, elderly farming households contract out work such as tilling, planting and harvesting, or rent out part or all of the agricultural land that they own, so the area that they farm is

shrinking. On the other hand, farming households that have machinery and some relatively young staff lease agricultural land or accept contracts to carry out work, so the area that they farm is expanding.

Incidentally, these changes began to become apparent in the 1980s, but became even clearer in the 1990s. The changes that occurred in the 1990s were instigated to some extent by a policy shift in response to the opening up of agricultural markets, amid the internationalization of South Korea's economy. This was because, for a long time, agriculture had been based on the principle of *kyong-ja yu-jeon* (only people who farm the land may own it), but this was fundamentally abandoned in the mid-1990s and the government began actively to support an increase in the scale of farming through the lease of land.

This paper has merely clarified the basic nature of the changes in South Korea's agricultural structure, but in the future, the following issues should be examined, on the basis of this analysis.

- i) A more detailed study of the actual situation regarding large-scale rice farms and businesslike farms involved in livestock farming and vegetable cultivation, who have been becoming an important pillar of South Korean agriculture since the 1990s.
- ii) Analysis of policies regarding each region's agriculture and the actual situation thereof, following the development of local authorities in South Korea.
- iii) Specific problems relating to the internationalization of agriculture, such as the normalization of diplomatic relations with China and the effect on South Korea of China's accession to the WTO; in addition, various problems in the agriculture sector with regard to a Japan-Korea free trade agreement, which is currently under consideration, should be examined.
- iv) With regard to the aforementioned internationalization issue, analysis should focus in particular on policies relating to the price of agricultural produce and actual movements in the price of such produce.
- v) It is also necessary to analyze and examine the effects of the spread of IT, which progressed rapidly in the 1990s, on agriculture in South Korea.